

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032051	岩手県	花巻市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営とし、民間委託は今後の検討事項としたい。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計	○	基幹統計調査については今後も直営の予定。独自の統計情報収集・集計・統計書等作成については、今後民間委託の検討が必要。	92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、民間委託の可能性も含めて検討中であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	29	27	93.1%	コスト増が見込まれるため	0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	13	68.4%	コスト増が見込まれるため	0		46.6%	47.6%
プール	4	2	50.0%	地域の小学生が夏休み期間中のみ利用するプールであり、地元住民が無償で運営しているものである	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0					11.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	3	3	100.0%				50.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため	0		44.6%	42.6%
公営住宅	30	30	100.0%		0		23.8%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	平成28年9月から自動精算機による管理を行っているため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		35.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	4	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当面は自治体職員の常駐による管理運営を進める。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	12	1	8.3%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	5	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当面は自治体職員の常駐による管理運営を進める。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営で運営すべきであるため	1	生涯学習の拠点施設であり、市職員の果たす役割が大きいため常駐する。	17.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方等を総合的に検討する必要があるため。	1	当面は直営での管理運営とするが、会館の老朽化への対応や指定管理者制度の導入など総合的な検討を進める必要がある。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	保健及び福祉行政の中核となる施設であることから、職員が常駐して管理運営を行う。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド			17.4%	37.7%
	単独クラウド				
全国					
	自治体クラウド			28.9%	39.4%
	単独クラウド				

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

○

検討状況

次期更新時期(令和5年度)に向けて、単独または自治体クラウドのどちらを採用するかを含め今後検討を行う。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。